

平成18年2月21日

バス事業者向け「経営支援サービス」を開発 - バス業界の変革期に適したビジネスプランのご提案 -

ニッセイ同和損害保険株式会社（社長：須藤 秀一郎）は、関連会社であるフェニックスリスク総合研究株式会社（以下、「リスク総研」、社長：赤池 輝弘）と共同で、損保業界初となる、バス事業者向け「経営支援サービス」を開発しました。平成18年2月から、当社の顧客企業を中心としたバス事業者を対象に本格的に提供を開始いたします。

このサービスでは、バス事業者に対して、常に安全を最優先とする事業運営を実現するための支援を提供します。特に、バス業界における経営コンサルティングの第一人者である高畑 勇氏¹の監修のもと開発した、「危険予知活動（KYK²）」を活用した新研修システムの導入を特色としています。

バス事業者はこのサービスを受けることにより、継続的な安全活動を根付かせ、安全水準の向上を図り、安全・安心・快適な輸送サービスを実現することが可能となります。

当社では、このサービスの提供を通じて、顧客企業がこれからのバス事業者に求められる地域住民の信頼を得た健全経営を実現できるよう支援していきます。

¹高畑 勇氏

関西地区を中心に公営・民営バス事業者へのコンサルティングを永年にわたり実施しているバス事業者向けコンサルティングの第一人者。現在は、株式会社クレフィール湖東交通安全研修所、独立行政法人事故対策機構、滋賀県安全運転管理者協会、中央労働災害防止協会、およびリスク総研の専任講師として活躍されています。

²危険予知活動（KYK）

危険予知活動（KYK）は、職場のメンバーで予測される危険とその予防・対応について話し合う安全のための活動のことで、内閣府を中心に関係省庁で構成された事故災害防止安全対策会議の報告書において「ヒューマンエラーによる事故を防止するために効果的である」と推奨されるなど、労災防止の切り札として大きな効果が期待されているものです。

ここでは、バス乗務の終了後に、自らの運転を振り返り、事故を起こさない、もしくは事故に巻き込まれないような安全な運転を常に求め続けることによって事故をなくそうとする、安全の先取り活動を言います。

1. サービス開発の背景

現在、国民一人あたりのバスの利用回数は年間約35回と、バス事業者は多くの人々に輸送サービスを提供しています。特に高齢者や子供にとってバスは重要な移動手段であり、バスによる輸送サービスは社会基盤として不可欠なものとなっています。

このため、バス事業者による安全・安心・快適なサービスの提供は、社会的に重要な意味を有しており、バス事業者が経営トップから現場まで一丸となって事故防止を図ることを求める「運輸安全マネジメント」の導入法制化も国土交通省により進められています。

この結果、バス事業者が輸送サービスの質の向上を図り、このような状況に適切に対応することが求められる中で、利用客に直接対応する乗務員の教育・管理体制を充実させることなどが業界共通の喫緊の課題となっています。

リスク総研を通じてバス事業者に様々なサービスを提供する中で、当社は多くのバス事業者が運転者の能力向上を図る研修体系の構築や、プロの乗務員を教育・管理できる管理者の減少に頭を悩ませていることが分かってまいりました。

今般、こうした問題を解決するために、当社は、変革期にあるバス事業者に適した経営支援サービスを新たに開発したものです。

2. サービスの特長

(1) バス事業者コンサルティングのプロが行う経営コンサルティング

現在および近い将来においてバス事業者を取り巻く環境について、最新の状況を踏まえながら、経営者層と話し合います。具体的には、交通事故防止、効率的な社員教育とモラルアップ推進、事業コスト削減などの観点から、実戦的な改善アドバイスや企業実態に合った効果的なプログラムの策定を行います。経営者層の理解・協力を得ることにより、以後の社員研修をスムーズかつ効果的に進行させることができます。

(2) 危険予知活動（KYK）を活用した新研修システム

乗務員全員で安全に対する意識を共有し、事故防止に高い効果が期待されている危険予知活動を、企業全体に定着させるべく取り組むことで、その場限りの研修では得られない、継続的な効果が期待できます。バス乗務員がプロドライバーとして自ら考え行動することを目指します。

(3) 試行実績に裏付けられた高い効果

サービス開発の過程において、複数の大手バス会社にて試行実施を行いました。その結果、「余り時間をかけずにOJTの中で乗務員に安全運転意識の定着ができる」「セミナーや適性検査と異なり、全乗務員を対象に継続的な事故防止活動ができる」等、高い評価をいただいています。

3. サービス実施の流れ

(1) 経営者層への提案

経営者層に対して、乗務員の安全意識水準を高めることができるという危険予知活動(K Y K)を活用した研修を導入することによるメリットを説明し、理解と協力を依頼します。

(2) 管理者研修

営業所の運行管理者層を対象に、危険予知活動(K Y K)導入のための管理者研修を行います。

(3) 乗務員(運転士)研修

管理者層研修をふまえ、対象となる営業所単位にて、乗務員研修を行います。

(4) 継続的な危険予知活動(K Y K)の実施

研修にて説明された危険予知活動(K Y K)を管理者および乗務員にて実践運用します。

(5) フォローアップ

一定期間経過後に営業所の管理者・乗務員代表にヒアリングを実施、必要に応じて危険予知活動(K Y K)の微調整を行います。また、危険予知活動(K Y K)の効果をより高めるために、以下のサービスを状況に応じて活用いたします。

ドライブレコーダを活用した運転行動分析

バス運行管理者資格取得支援セミナー

C R T 運転適性検査器等を活用した安全運転診断

4. 今後の展開

本サービスは、リスク総研を通じて提供してまいります。当社契約者を中心とした大手バス会社に対してご提案し、事故の減少・防止にお役立ていただきたいと考えています。費用については、個別にお見積りさせていただきます。